

代表者名	三浦 基	所管部課名	生活環境部県民文化政策課
所在地	秋田市山王四丁目1-1	設立年月日	昭和55年8月1日

【沿革及び県の出資理由】

青少年健全育成の推進のため、県民の総意を結集し、国及び県の施策と呼応して青少年の健全な育成を図ることを目的に昭和41年10月31日設立。昭和55年8月1日に社団法人、平成23年4月に公益社団法人となり、現在に至る。

【出資者】（23年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	28,386	37.3
市町村	25	16,660	21.9
その他	11,340	31,052	40.8
計	11,366	76,098	100.0

【事業】

①主たる業務

- 1 青少年健全育成に関わる各種広報啓発活動
- 2 青少年育成運動推進組織への支援活動
- 3 青少年健全育成に関わる大会、研修会開催
- 4 青少年の非行防止と社会環境浄化

②事業実績

(人)

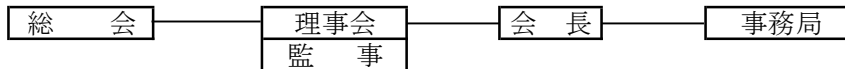
事業名等	20年度	21年度	22年度
会員数の推移	792	814	768

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

平成22年度は、県事業である「秋田県青少年健全育成大会」と法人事業である「少年の主張秋田県大会」を同日開催したほか、不登校や引きこもりなど課題のある子ども・若者への理解と対応を図るためのセミナー等を開催した。平成23年度は引き続き県と共同事業を行うほか、青少年健全育成のための各種啓発セミナーを開催する。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23. 7. 1現在)

(人)

	理 事	監 事
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	18	2
内、県退職者	1	
内、県職員	2	
計	18	2
内、県関係者	3	

③職員数 (H23. 4. 1現在)

(人)

正職員	1	正職員 平均年齢 54歳	正職員 平均勤続年数 26年
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	1	正職員平均年収	千円
内、県退職者			
計	2		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

①損益状況 (22年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	8,796
受託事業収入	
補助金収入	1,400
自主事業収入	170
運用益収入	766
その他 (会費収入を含む)	6,460
経常支出 B	9,544
人件費	6,112
その他	3,432
経常損益 C = A - B	△ 748
経常外収入	
経常外支出	29
諸税	
当期損益	△ 777

②財務状況 (22年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	1,675	2.0
固定資産	80,458	98.0
資産計	82,133	100.0
流動負債	142	0.2
短期借入金		
固定負債	4,360	5.3
長期借入金		
負債計	4,502	5.5
資本金	76,098	92.6
剰余金	1,533	1.9
正味財産計	77,631	94.5
負債・正味財産計	82,133	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	(千円 %)		
	要支給額	引当額	引当率
	4,360	4,360	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	1,350	1,161	1,000	社団法人青少年育成秋田県民会議事業費補助
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	95.69	95.17	94.52	▲ 0.52	▲ 0.65
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	4,122.89	1,718.44	1,179.58	▲ 2,404.45	▲ 538.86
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	6,707	2,310	1,533	▲ 4,397	▲ 777
	経常利益率	%	▲ 73.47	▲ 87.50	▲ 8.50	▲ 14.03	79.00
	総資本利益率	%	▲ 4.81	▲ 5.08	▲ 0.91	▲ 0.27	4.17
発展性	経常収入額	千円	5,933	5,025	8,796	▲ 908	3,771
効率性	総資本回転率		0.07	0.06	0.11	▲ 0.01	0.05
	職員1人当たり経常収入	千円	2,967	2,513	4,398	▲ 454	1,885
	人件費比率	%	100.78	119.60	69.49	18.82	▲ 50.11

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	会費収入額 (千円)	目標	2,938	3,655	2,442	2,642
		実績	2,509	2,316	2,285	
事業成果指標	会員数 (人)	目標	1,150	1,150	1,150	893
		実績	792	814	768	
事業成果指標	アドバイザー認定者数 (人)	目標	47	47	47	47
		実績	37	42	42	
	顧客満足度指数	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

昨年度増加した会員数が再び減少に転ずるなど、依然として財務状況は厳しい状態が続いており、基金の取り崩しにより、事業を維持している状態にある。引き続き自主財源確保のため、理事や各市町村県民会議の協力を得ながら会員の拡大を図るほか、人件費をはじめとする事業経費の縮減に取り組む。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・基本財産4百万円を取崩したが、それでも経常収入は、事業費・管理費合計には満たず、当年度も748千円の経常損失で終了した。基本財産の取崩累計額は31百万円となった。財務状況の剰余金1.5百万円は、基本財産取崩後の残額であり、本来の剰余金を示してはいない。会員数も再び減少し、目標の1,150名を大きく下回る768名となった。</p> <p><早期の改善が望まれる事項></p> <p>・次年度も基本財産を3.7百万円取崩予定であるが、早急に収支構造の見直しを行い、基本財産の取崩に依存しない、事業の運営方針を確立することが必要である。</p>	